

企業調査 付属統計表

第1表 新規学卒者の採用状況別企業割合

(%)				
	企業計	新規学卒者		
		採用あり	採用なし	不明
総数				
10人以上	100.0	18.7	81.3	0.0
30人以上	100.0	33.5	66.5	0.0
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.7	95.3	－
建設業	100.0	16.3	83.7	－
製造業	100.0	18.1	81.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.8	53.2	－
情報通信業	100.0	39.1	60.9	－
運輸業，郵便業	100.0	8.3	91.7	－
卸売業，小売業	100.0	21.2	78.8	0.0
金融業，保険業	100.0	26.5	73.5	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	17.2	82.8	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.6	80.4	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	22.1	77.9	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.7	78.3	－
教育，学習支援業	100.0	22.1	77.9	－
医療，福祉	100.0	16.5	83.5	－
複合サービス事業	*100.0	－	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.4	84.6	－
企業規模				
5，000人以上	100.0	92.0	6.0	2.0
1，000～4，999人	100.0	89.6	10.4	－
300～999人	100.0	73.5	26.5	－
100～299人	100.0	50.6	49.4	－
30～99人	100.0	25.4	74.6	－
10～29人	100.0	10.5	89.5	－
30人以上（再掲）	100.0	33.5	66.5	0.0

第2表 男性のみ採用の理由別企業割合(M. A.)

								(%)	
		新規学卒者 「採用あり」 の 企業計	男性のみ採用 の採用区分が あった企業 (M. A.)	女性の応募が なかった	女性の応募は あったが、試 験の成績等が 採用基準に達 していなかっ た	女性の応募は あったが、採 用前に辞退さ れた	重量物の取扱 い等の危険有 害業務で女性 の就労が禁止 されている職 種があった	その他	不明
総数	10人以上	100.0	59.0 (100.0)	(55.4)	(22.7)	(5.9)	(4.3)	(25.5)	- (-)
	30人以上	100.0	57.9 (100.0)	(56.2)	(27.2)	(9.0)	(2.1)	(22.1)	- (-)
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	75.0 (100.0)	(75.0)	(8.3)	(8.3)	(-)	(16.7)	- (-)	
建設業	100.0	90.3 (100.0)	(66.2)	(11.2)	(1.2)	(12.0)	(25.0)	- (-)	
製造業	100.0	72.8 (100.0)	(61.4)	(20.8)	(6.3)	(3.1)	(24.1)	- (-)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.3 (100.0)	(65.6)	(18.8)	(-)	(-)	(23.4)	- (-)	
情報通信業	100.0	42.3 (100.0)	(19.5)	(63.1)	(16.4)	(0.4)	(17.8)	- (-)	
運輸業，郵便業	100.0	78.0 (100.0)	(41.6)	(23.0)	(0.7)	(2.9)	(50.7)	- (-)	
卸売業，小売業	100.0	47.1 (100.0)	(52.1)	(28.0)	(10.0)	(0.9)	(19.2)	- (-)	
金融業，保険業	100.0	13.4 (100.0)	(32.0)	(44.0)	(32.0)	(-)	(12.0)	- (-)	
不動産業，物品賃貸業	100.0	44.7 (100.0)	(56.7)	(28.0)	(4.1)	(-)	(23.9)	- (-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	82.6 (100.0)	(51.2)	(33.9)	(2.3)	(-)	(17.7)	- (-)	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.4 (100.0)	(47.0)	(11.5)	(6.2)	(-)	(37.6)	- (-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.5 (100.0)	(8.7)	(44.7)	(3.9)	(-)	(47.1)	- (-)	
教育，学習支援業	100.0	40.6 (100.0)	(38.7)	(17.6)	(17.6)	(-)	(43.8)	- (-)	
医療，福祉	100.0	27.4 (100.0)	(88.1)	(10.1)	(7.9)	(-)	(4.0)	- (-)	
複合サービス事業	*100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.1 (100.0)	(42.3)	(19.6)	(5.5)	(1.7)	(48.6)	- (-)	
企業規模									
5，000人以上	100.0	36.1 (100.0)	(56.1)	(45.5)	(13.6)	(-)	(13.6)	- (-)	
1，000～4，999人	100.0	47.6 (100.0)	(48.7)	(52.9)	(11.9)	(-)	(13.0)	- (-)	
300～999人	100.0	63.0 (100.0)	(52.5)	(46.5)	(19.0)	(0.6)	(14.7)	- (-)	
100～299人	100.0	60.7 (100.0)	(46.5)	(33.6)	(5.2)	(2.2)	(24.9)	- (-)	
30～99人	100.0	56.4 (100.0)	(62.5)	(18.0)	(8.5)	(2.5)	(22.8)	- (-)	
10～29人	100.0	61.0 (100.0)	(54.2)	(15.1)	(0.8)	(7.9)	(31.3)	- (-)	
30人以上（再掲）	100.0	57.9 (100.0)	(56.2)	(27.2)	(9.0)	(2.1)	(22.1)	- (-)	

第3表 コースの種類別コース別雇用管理制度の有無別企業割合(M. A.)

(%)													
	企業計	コース別雇用管理制度ありの企業	コースの種類 (M. A.)									コース別雇用管理制度なしの企業	不明
			総合職			準総合職・中間職	専門職	現業職	一般職	その他	不明		
				総合職 (全国転勤有)	総合職 (全国転勤無)								
総数													
10人以上	100.0	6.7 (100.0)	4.8 (71.0)	3.7 (55.1)	3.2 (48.0)	2.6 (37.9)	3.9 (58.0)	4.5 (66.4)	5.5 (82.0)	1.8 (26.7)	- (-)	93.2	0.0
30人以上	100.0	11.6 (100.0)	9.3 (80.3)	7.0 (60.2)	6.3 (54.1)	4.2 (36.7)	6.4 (55.3)	7.5 (65.0)	9.6 (83.4)	3.5 (30.4)	- (-)	88.4	0.0
産業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	0.6 *(100.0)	- (-)	99.4	-
建設業	100.0	6.7 (100.0)	3.6 (54.2)	3.6 (53.1)	2.3 (34.1)	2.2 (32.3)	4.3 (64.0)	5.4 (79.9)	4.7 (69.2)	1.9 (28.1)	- (-)	93.3	-
製造業	100.0	5.0 (100.0)	4.4 (88.2)	4.2 (83.6)	3.2 (65.3)	3.0 (61.0)	3.2 (64.3)	3.8 (75.7)	4.8 (96.1)	1.9 (38.1)	- (-)	95.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.0 (100.0)	9.4 (85.3)	4.8 (44.1)	6.5 (58.8)	1.9 (17.6)	5.5 (50.0)	4.8 (44.1)	9.4 (85.3)	1.9 (17.6)	- (-)	89.0	-
情報通信業	100.0	11.1 (100.0)	8.8 (79.4)	7.6 (68.5)	4.4 (40.1)	3.7 (33.3)	6.8 (61.2)	4.5 (41.1)	8.5 (76.7)	2.7 (24.8)	- (-)	88.9	-
運輸業，郵便業	100.0	8.3 (100.0)	8.0 (95.7)	6.3 (76.1)	5.3 (63.5)	6.3 (76.2)	4.9 (58.7)	6.7 (80.8)	7.9 (94.6)	2.8 (33.8)	- (-)	91.7	-
卸売業，小売業	100.0	7.3 (100.0)	4.4 (59.8)	2.6 (35.5)	3.1 (41.9)	1.2 (17.0)	3.5 (48.3)	4.3 (59.2)	6.3 (86.5)	1.4 (19.7)	- (-)	92.7	0.0
金融業，保険業	100.0	21.5 (100.0)	20.1 (93.4)	16.0 (74.5)	12.5 (57.9)	6.3 (29.1)	8.1 (37.7)	6.8 (31.5)	16.3 (75.8)	4.5 (20.9)	- (-)	78.5	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	8.0 (100.0)	7.4 (92.5)	4.5 (56.7)	4.7 (59.4)	3.4 (42.9)	4.0 (49.7)	3.5 (43.5)	6.6 (83.2)	1.8 (22.8)	- (-)	92.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.2 (100.0)	6.9 (96.1)	4.9 (67.6)	2.9 (40.8)	3.3 (46.1)	4.3 (60.0)	3.4 (47.7)	5.6 (77.8)	0.9 (12.8)	- (-)	92.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.4 (100.0)	3.1 (88.9)	1.8 (52.5)	2.5 (71.6)	1.7 (49.9)	3.2 (91.8)	2.6 (76.5)	2.7 (77.8)	1.1 (31.5)	- (-)	96.6	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.9 (100.0)	4.0 (68.8)	2.7 (46.7)	1.9 (33.1)	0.6 (10.3)	3.0 (51.0)	3.1 (52.6)	2.9 (49.8)	1.3 (22.8)	- (-)	94.1	-
教育，学習支援業	100.0	8.3 (100.0)	2.8 (34.3)	1.5 (18.6)	1.8 (21.6)	1.5 (18.2)	3.4 (41.1)	3.7 (44.5)	6.3 (75.8)	0.3 (3.8)	- (-)	91.7	-
医療，福祉	100.0	5.0 (100.0)	1.5 (30.5)	1.4 (28.5)	0.3 (5.2)	1.2 (24.9)	3.8 (76.3)	3.7 (74.3)	3.1 (63.1)	1.2 (23.3)	- (-)	95.0	-
複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.8 (100.0)	5.8 (66.2)	3.5 (40.4)	5.0 (57.5)	3.7 (42.7)	5.3 (60.0)	5.6 (64.3)	6.4 (73.3)	2.5 (28.6)	- (-)	91.2	-
企業規模													
5，000人以上	100.0	49.2 (100.0)	48.2 (98.0)	47.2 (95.9)	19.1 (38.8)	18.1 (36.7)	24.6 (50.0)	30.7 (62.2)	38.2 (77.6)	5.5 (11.2)	- (-)	49.7	1.0
1，000～4，999人	100.0	45.9 (100.0)	43.6 (95.1)	40.5 (88.3)	19.3 (42.1)	11.2 (24.4)	13.9 (30.4)	24.3 (53.0)	32.7 (71.2)	7.3 (15.9)	- (-)	54.1	-
300～999人	100.0	26.1 (100.0)	24.1 (92.4)	20.1 (77.0)	11.6 (44.4)	8.7 (33.3)	11.8 (45.4)	15.1 (57.8)	21.8 (83.7)	6.1 (23.2)	- (-)	73.9	-
100～299人	100.0	16.4 (100.0)	13.9 (84.7)	11.9 (72.3)	9.3 (56.4)	6.9 (42.1)	9.2 (56.1)	8.8 (53.5)	13.6 (83.0)	5.4 (33.1)	- (-)	83.6	-
30～99人	100.0	8.6 (100.0)	6.4 (74.0)	4.1 (47.8)	4.9 (56.5)	3.1 (36.2)	5.2 (59.7)	6.3 (73.0)	7.3 (84.9)	2.8 (32.3)	- (-)	91.4	-
10～29人	100.0	4.1 (100.0)	2.3 (56.5)	1.9 (47.1)	1.6 (38.4)	1.6 (39.7)	2.5 (62.2)	2.8 (68.6)	3.3 (79.7)	0.9 (21.0)	- (-)	95.9	-
30人以上（再掲）	100.0	11.6 (100.0)	9.3 (80.3)	7.0 (60.2)	6.3 (54.1)	4.2 (36.7)	6.4 (55.3)	7.5 (65.0)	9.6 (83.4)	3.5 (30.4)	- (-)	88.4	0.0

第4表 コース転換制度の有無別企業割合

(%)				
	コース別雇用管理 制度ありの企業計	コース転換制度あり	コース転換制度なし	不明
総数				
10人以上	100.0	55.6	44.4	-
30人以上	100.0	64.1	35.9	-
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	*100.0	-	*100.0	-
建設業	100.0	52.5	47.5	-
製造業	100.0	69.3	30.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.8	41.2	-
情報通信業	100.0	56.3	43.7	-
運輸業，郵便業	100.0	64.2	35.8	-
卸売業，小売業	100.0	52.4	47.6	-
金融業，保険業	100.0	82.1	17.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.0	76.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	70.7	29.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	59.6	40.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	26.0	74.0	-
教育，学習支援業	100.0	58.9	41.1	-
医療，福祉	100.0	60.6	39.4	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.2	58.8	-
企業規模				
5，000人以上	100.0	90.8	9.2	-
1，000～4，999人	100.0	77.5	22.5	-
300～999人	100.0	78.0	22.0	-
100～299人	100.0	67.6	32.4	-
30～99人	100.0	57.9	42.1	-
10～29人	100.0	42.2	57.8	-
30人以上（再掲）	100.0	64.1	35.9	-

第5表 コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去３年間）

(%)					
	コース別雇用管理 制度ありの企業計	見直しをした	見直しを検討中	見直しをしなかった	不明
総数					
10人以上	100.0	18.2	5.5	76.3	－
30人以上	100.0	12.9	7.3	79.8	－
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	*100.0	－	－	*100.0	－
建設業	100.0	27.4	0.6	72.1	－
製造業	100.0	28.9	10.7	60.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.7	5.9	79.4	－
情報通信業	100.0	24.0	8.1	67.9	－
運輸業，郵便業	100.0	26.3	3.1	70.6	－
卸売業，小売業	100.0	4.6	2.1	93.3	－
金融業，保険業	100.0	26.8	6.0	67.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.9	29.0	61.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.7	17.1	69.2	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	16.9	18.4	64.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.1	2.6	79.3	－
教育，学習支援業	100.0	19.9	－	80.1	－
医療，福祉	100.0	50.6	15.3	34.1	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.0	3.5	89.4	－
企業規模					
5，000人以上	100.0	29.6	14.3	56.1	－
1，000～4，999人	100.0	15.6	18.0	66.4	－
300～999人	100.0	8.0	9.5	82.5	－
100～299人	100.0	15.7	15.2	69.1	－
30～99人	100.0	12.1	2.1	85.8	－
10～29人	100.0	26.4	2.7	70.9	－
30人以上（再掲）	100.0	12.9	7.3	79.8	－

第6表 コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合(M. A.)

コース別雇用管理制度の見直しをした企業

(%)

	コース別雇用 管理制度の見 直しをした企 業計	コース振り分 けの時期の変 更	コース転換円 滑化のための 措置の導入	コース転換の 資格要件の緩 和	コース転換の 柔軟化	各コースの処 遇の見直し	優先的に女性 を配置	コースを分割 または統合	コース区分の 見直し	特定のコース の廃止	その他	不明
総数												
10人以上	100.0	8.6	38.7	2.2	17.3	38.2	21.5	10.9	11.5	0.5	6.5	-
30人以上	100.0	12.2	9.2	5.0	6.1	37.4	3.4	24.3	26.6	1.2	13.2	-
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	0.7	50.7	0.3	48.5	1.6	-	0.1	0.1	0.5	-	-
製造業	100.0	-	58.2	0.2	-	70.0	58.0	1.0	28.6	-	0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-
情報通信業	100.0	31.8	-	1.4	18.4	57.1	18.4	45.2	27.2	2.8	1.8	-
運輸業、郵便業	100.0	7.0	42.0	2.0	3.7	55.4	32.6	-	1.5	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	-	2.8	6.4	0.8	52.8	2.8	38.8	16.4	0.8	26.0	-
金融業、保険業	100.0	12.3	7.4	6.2	2.5	14.8	7.4	29.6	13.6	3.7	30.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.3	-	6.3	47.9	6.3	-	6.3	-	-	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	44.6	9.6	-	-	1.2	-	45.8	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3	-	3.9	2.6	-	-	1.3	10.5	2.6	90.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.4	13.5	26.9	3.8	51.9	-	3.8	5.8	-	13.5	-
教育、学習支援業	100.0	-	38.3	-	-	6.4	-	-	-	-	61.7	-
医療、福祉	100.0	41.3	52.4	3.2	38.1	3.2	-	3.2	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.4	-	1.8	-	70.3	-	98.2	0.9	-	-	-
企業規模												
5,000人以上	100.0	6.9	6.9	34.5	24.1	27.6	-	41.4	69.0	10.3	6.9	-
1,000～4,999人	100.0	12.0	9.3	21.3	3.7	7.4	6.5	26.9	26.9	9.3	20.4	-
300～999人	100.0	7.3	17.3	11.8	18.2	33.6	-	25.5	28.2	4.5	7.3	-
100～299人	100.0	12.6	15.1	6.6	-	53.0	-	25.6	3.7	-	20.8	-
30～99人	100.0	12.8	4.8	-	7.7	33.0	5.6	22.4	38.5	-	8.7	-
10～29人	100.0	5.8	61.3	-	25.9	38.8	35.4	0.6	-	-	1.4	-
30人以上（再掲）	100.0	12.2	9.2	5.0	6.1	37.4	3.4	24.3	26.6	1.2	13.2	-

第7表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	不明
総数							
10人以上	100.0	21.6	78.4	0.7	9.7	67.9	－
30人以上	100.0	28.1	71.9	0.9	10.6	60.4	－
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	12.8	87.2	－	8.4	78.8	－
建設業	100.0	16.0	84.0	0.3	14.0	69.7	－
製造業	100.0	20.3	79.7	1.7	7.6	70.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.5	75.5	0.6	15.5	59.4	－
情報通信業	100.0	36.2	63.8	0.5	4.8	58.5	－
運輸業，郵便業	100.0	18.3	81.7	1.4	11.8	68.5	－
卸売業，小売業	100.0	20.3	79.7	0.0	9.9	69.7	－
金融業，保険業	100.0	36.7	63.3	4.8	6.6	51.8	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	31.9	68.1	0.1	7.9	60.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.6	67.4	2.0	5.7	59.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.6	75.4	0.5	10.3	64.5	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	38.2	61.8	－	6.8	55.0	－
教育，学習支援業	100.0	36.1	63.9	1.6	3.3	59.0	－
医療，福祉	100.0	34.4	65.6	0.7	4.5	60.4	－
複合サービス事業	*100.0	－	*100.0	－	－	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.6	80.4	0.2	10.5	69.8	－
企業規模							
5，000人以上	100.0	74.9	25.1	－	11.1	14.1	－
1，000～4，999人	100.0	49.2	50.8	1.3	18.9	30.6	－
300～999人	100.0	45.2	54.8	0.5	15.2	39.1	－
100～299人	100.0	31.9	68.1	0.4	14.8	52.9	－
30～99人	100.0	25.5	74.5	1.1	9.1	64.3	－
10～29人	100.0	18.0	82.0	0.6	9.3	72.1	－
30人以上（再掲）	100.0	28.1	71.9	0.9	10.6	60.4	－
労働組合の有無							
労働組合あり	100.0	34.3	65.7	0.2	10.2	55.3	－
労働組合なし	100.0	20.6	79.4	0.7	9.7	68.9	－

第8表 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

(%)

	ポジティブ・アクションに「取り組む予定はない」企業計	業績に直接反映しないため	コストがかかる	既に女性は十分に活躍していると思うため	トップの意識が伴わない	女性の意識が伴わない	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他	不明
総数										
10人以上	100.0	18.1	1.2	34.5	2.2	5.2	0.4	7.3	31.1	-
30人以上	100.0	11.1	0.5	44.4	2.5	9.0	0.4	7.8	24.3	-
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	18.1	0.7	18.8	3.0	7.7	-	6.6	45.0	-
建設業	100.0	22.8	1.6	26.6	3.9	5.3	1.5	5.7	32.5	-
製造業	100.0	19.8	2.4	28.2	1.9	5.1	0.1	9.4	33.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.6	2.2	29.3	2.2	15.2	-	6.5	37.0	-
情報通信業	100.0	1.7	-	65.7	-	2.7	-	8.5	21.5	-
運輸業，郵便業	100.0	20.6	0.8	27.3	2.3	7.3	0.0	3.1	38.6	-
卸売業，小売業	100.0	19.5	-	36.2	1.6	6.1	0.1	8.4	28.0	-
金融業，保険業	100.0	4.8	-	44.4	3.0	5.4	-	4.7	37.8	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	14.4	3.3	39.6	1.0	7.3	-	7.0	27.4	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	11.3	0.6	48.0	4.2	3.4	0.2	6.0	26.4	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	15.3	2.3	45.1	1.6	1.2	-	5.1	29.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.3	2.0	56.4	1.4	4.1	2.3	10.2	17.2	-
教育，学習支援業	100.0	6.1	-	60.8	-	3.4	-	1.8	27.8	-
医療，福祉	100.0	4.9	-	63.2	1.9	1.2	0.6	7.5	20.8	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	*100.0	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.2	0.5	36.9	1.6	4.2	-	5.0	39.6	-
企業規模										
5，000人以上	100.0	-	3.6	53.6	-	-	-	3.6	39.3	-
1，000～4，999人	100.0	0.9	0.4	53.6	6.7	5.8	2.4	5.8	24.4	-
300～999人	100.0	5.5	1.5	53.5	2.7	10.6	1.5	5.3	19.4	-
100～299人	100.0	9.1	0.6	41.7	3.2	10.5	0.9	7.2	26.8	-
30～99人	100.0	11.8	0.5	44.5	2.3	8.7	0.2	8.0	24.0	-
10～29人	100.0	21.4	1.5	29.9	2.0	3.4	0.4	7.0	34.3	-
30人以上（再掲）	100.0	11.1	0.5	44.4	2.5	9.0	0.4	7.8	24.3	-

第9表 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M. A.)

	企業計	問題点がある	女性の活躍を推進する上での問題点(M. A.)										特になし	不明
			女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性には職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜労働をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	ポジティブ・アクションの概念がわかりにくい	その他		
総数														
10人以上	100.0	67.5	21.3	40.3	10.4	7.9	5.8	29.9	5.1	12.6	9.1	8.1	32.5	-
30人以上	100.0	69.4	24.6	42.1	11.0	8.7	8.1	29.8	6.5	13.0	10.5	6.8	30.6	-
産業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	68.9	16.6	29.1	9.6	9.0	5.5	18.3	9.3	13.4	10.2	8.7	31.1	-
建設業	100.0	70.4	17.4	38.9	11.0	8.1	4.9	35.8	4.1	18.0	8.0	10.9	29.6	-
製造業	100.0	64.3	17.8	44.8	11.6	6.6	7.7	27.8	7.3	16.1	9.5	5.4	35.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.4	19.7	44.8	11.3	11.6	13.5	39.7	7.7	10.0	8.7	9.0	21.6	-
情報通信業	100.0	65.6	25.1	33.1	5.9	6.4	5.6	29.8	4.2	1.4	11.9	7.1	34.4	-
運輸業、郵便業	100.0	76.1	21.8	34.4	11.4	9.4	6.4	39.0	7.1	22.1	5.4	12.0	23.9	-
卸売業、小売業	100.0	66.9	24.0	38.6	10.6	9.6	4.8	26.3	3.7	10.1	9.2	7.6	33.1	-
金融業、保険業	100.0	61.7	22.6	39.6	6.4	10.2	5.1	22.1	2.0	0.6	5.6	6.0	38.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.1	20.2	37.7	8.3	6.6	5.5	26.5	2.5	2.6	11.6	6.0	36.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.0	24.0	42.5	7.8	8.3	4.4	29.3	4.5	6.9	11.7	3.8	36.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.3	25.4	53.1	11.5	7.8	10.2	33.2	5.6	5.5	14.4	5.9	25.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.6	32.3	41.6	9.7	4.1	6.2	30.0	2.7	3.3	9.0	4.5	31.4	-
教育、学習支援業	100.0	67.0	37.9	46.0	9.1	0.7	2.9	21.0	3.6	2.6	4.3	3.3	33.0	-
医療、福祉	100.0	67.5	24.2	52.9	17.1	8.3	2.4	23.6	4.0	1.8	7.1	6.0	32.5	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	*100.0	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	62.6	19.5	30.7	4.8	7.5	3.0	27.3	6.2	9.2	8.6	15.1	37.4	-
企業規模														
5,000人以上	100.0	82.9	31.2	49.2	10.6	19.6	26.6	24.1	11.6	8.0	10.1	11.1	17.1	-
1,000～4,999人	100.0	81.6	30.9	45.3	7.8	18.8	21.7	27.2	8.7	10.4	10.8	7.7	18.4	-
300～999人	100.0	73.0	27.6	44.9	11.4	10.7	13.7	28.2	4.4	9.2	8.6	8.7	27.0	-
100～299人	100.0	75.6	25.7	42.2	11.9	9.2	13.0	30.3	6.8	9.3	12.3	7.0	24.4	-
30～99人	100.0	67.4	24.0	41.8	10.8	8.2	6.2	29.8	6.5	14.3	10.2	6.6	32.6	-
10～29人	100.0	66.5	19.5	39.3	10.1	7.5	4.5	30.0	4.3	12.3	8.3	8.8	33.5	-
30人以上（再掲）	100.0	69.4	24.6	42.1	11.0	8.7	8.1	29.8	6.5	13.0	10.5	6.8	30.6	-